



公明党

質問者 中村 努
山口恵子

持ち時間113分

復興に向け つながろう 日本



◆被災地の支援と災害対策
問 市民の被災地に対する厚い支援の気持ちをどう具現化するか。また、本市の災害対策の市長の決意はどうか。

答 宮城県多賀城市の市長から迅速な給水活動に対する感謝の言葉を市民の皆様へ伝えて欲しいとの伝言があった。県と市町村の支援のあり方を知事のもと協議している。また、全国市長会が一致団結して被災地支援を行っていくことを確認した。それぞれの役割分担を明確にし連携をとっていききたい。今後の支援は、物的・人的な支援が長期間必要になる。具体的な必要性を実感している者として相互補完ができるかと確信している。

◆事業継続計画の策定

問 防災計画とは別に、福祉医療、教育、ライフラインの

整備などの通常業務を災害時に継続して行うための計画が必要だが、策定の予定は。

答 大災害発生時には、優先度の高い通常業務を即座に実行していかねばならない。計画策定の重要性は十分感じているので研究していく。

◆平成22年度の自主財源比率

問 震災を契機に、国依存型の財政構造は改めるべき。22年度の見込み、数年の推移、県内市中の位置はどうか。

答 22年度は43.3%を見込んでいる。19年度は53.3%、20年度は51.0%、21年度は47.1%で年々減少傾向にあるが、景気の影響が大きいと分析している。県内では良好度で上位にある。

◆LEDの普及について

問 一般家庭や防犯灯のLED化が加速している。電気量の削減や長寿命化が期待できるが導入コストが問題だ。補助の考えはないか。

答 一般家庭のものは考えていないが、国の補助の動向を注視し、制度ができれば対応したい。防犯灯については従来の補助制度で対応したい。年次のLED化は今後の方向性であるので研究する。

◆メガソーラー誘致は

問 旧人材育成エリアに誘致

との報道があるが、経過と当市の優位性は何か。

答 以前から、有効活用の適地として電力会社に持ちかけてきた。今回の福島原発事故や浜岡原発停止の事態を受け、ソフトバンクの孫社長や阿部知事が自然エネルギー協議会設立を発表し、意向調査があったため、前向きな回答と、従前の当地の資料を提出した。優位性としては18haという十分な面積、市有地であり用地買収の必要の無い事、農地の転用等の規制がない事、地元では元々開発地ということなどで了解されているので理解が容易ではないかという事、送電線や基幹送電基地が市内にあるため、建設コストが抑えられるなどが挙げられる。今後は議会、地元とよく相談し、県と協議していく。



旧人材育成エリア周辺

市政同志会

質問者 中原 巳年男
青木博文

持ち時間113分

災害対策の 早急な 充実を



◆市内の耐震状況
問 市役所本庁舎の耐震は。果1階から4階に補強が必要である。財政状況を考慮し後期基本計画で検討、早期に取り組む。平成26年の合併特例債利用期限までに実施したい。

問 各支所の耐震状況は。

答 8支所の内、楢川支所を除く7支所が昭和57年以降の建設であり新耐震基準で建設。

問 地域公民館の耐震状況は。

答 新耐震基準を満たしている分館は全64館のうち40館。地域公民館は身近な避難所であり、地域住民にとって重要な施設であるが耐震診断、耐震補強の助成について早期の対応が望まれるがどうか。

問 東日本大震災の発生を受け、各地区の耐震化の意向調査を実施し、通常であれば8